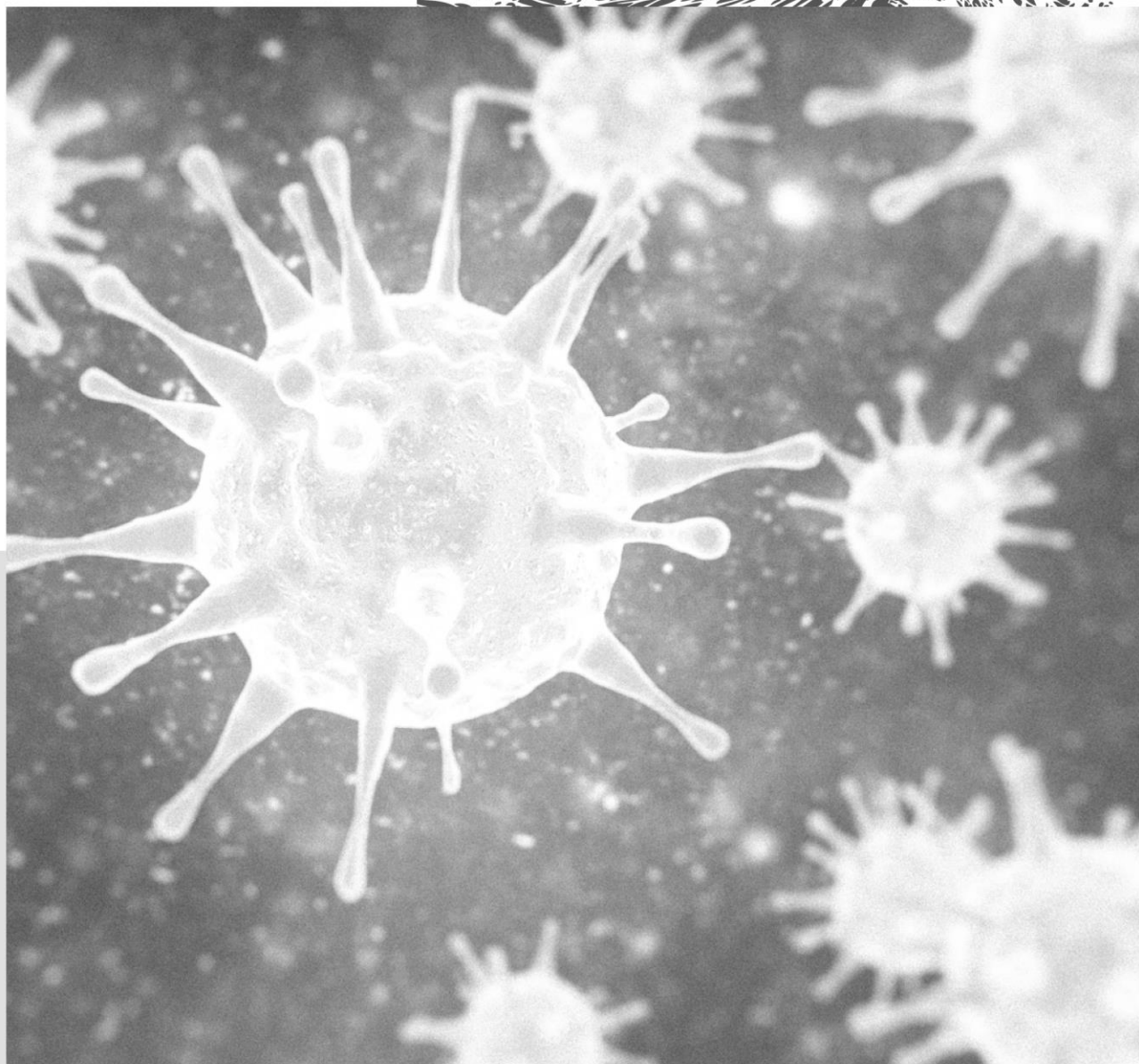


第3回

新型コロナウイルス緊急意識調査

YAMANeko
RESEARCH
INSTITUTE



2021.1.27

概要

- 調査の方法について
- 新型コロナウイルスに対する認識
- 個人の生活に及ぼす経済的影響
- 緊急事態宣言下の生活と今後の外出・消費
- 政策に対する評価
- 結論

調査の方法について

調査主体： 株式会社山猫総合研究所・一般財団法人創発プラットフォーム

調査実施機関： 株式会社日経リサーチ

調査方法： インターネット調査

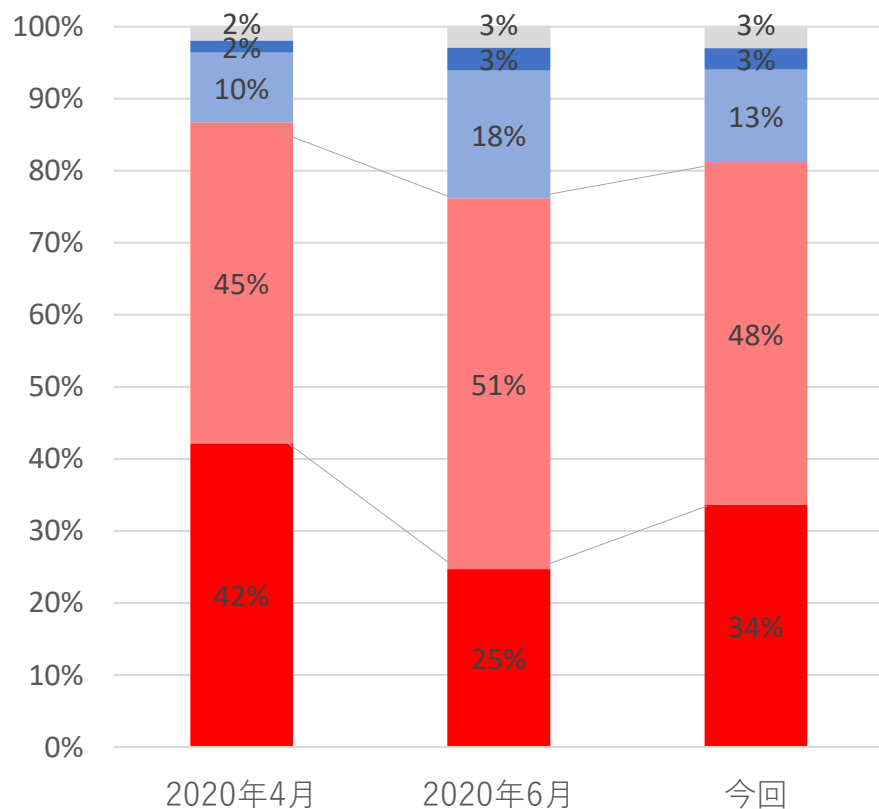
回答者数： 全国の2,217人
18-19歳：50人、20代：260人、30代：295人、40代、382人、50代：336人、
60代：335人、70代以上：560人

調査時期： 2021年1月25～26日に実施

- 分析手法：
- 性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、最新の年代別人口に合わせて補正を行っている
 - 矛盾する回答の除外：設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることのないよう、回答者に修正を促したほか、職業が年金生活者、専業主婦／主夫、または無職と答えた人のうち、働き方の変化に関して「以前から働いていない」と答えた人で、自身の失業不安の有無について問う設問において、「働いていない」を選ばなかった人、および現在の仕事で無職を選び、かつ職種で無職以外の選択肢を選んだ人、計125人を除外し、2,217人の回答を実際に集計に用いた
 - 年齢セグメント別の傾向を確認する分析等に関しては年齢補正を実施せず

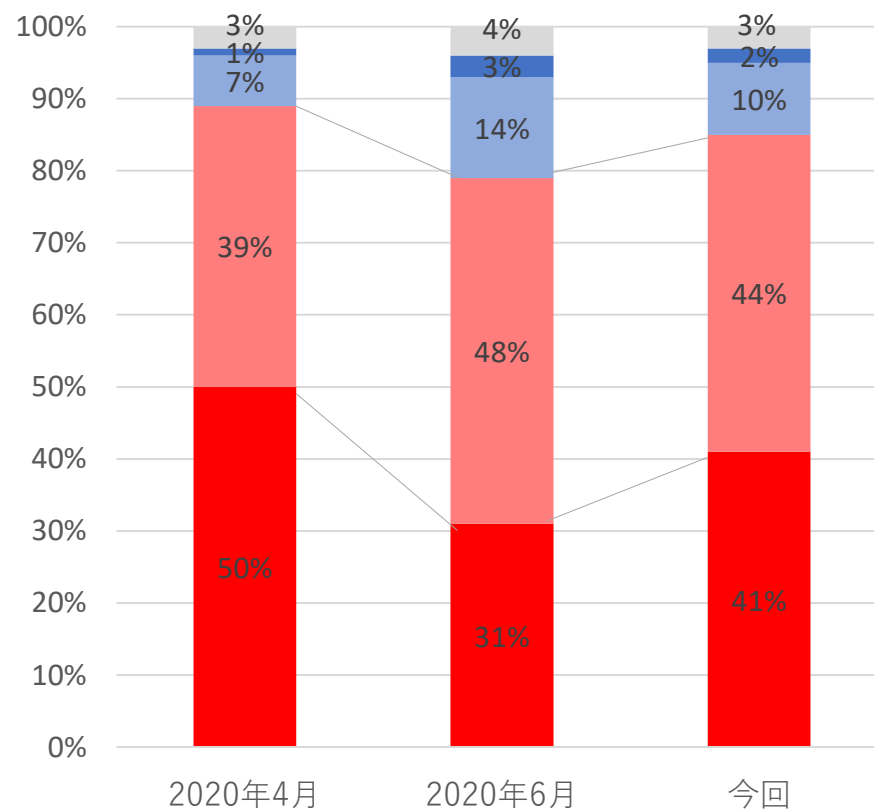
新型コロナウイルスによる健康被害に対しては8割強の人が不安を感じており、昨年6月よりも不安は増えている

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



- どちらともいえない／わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

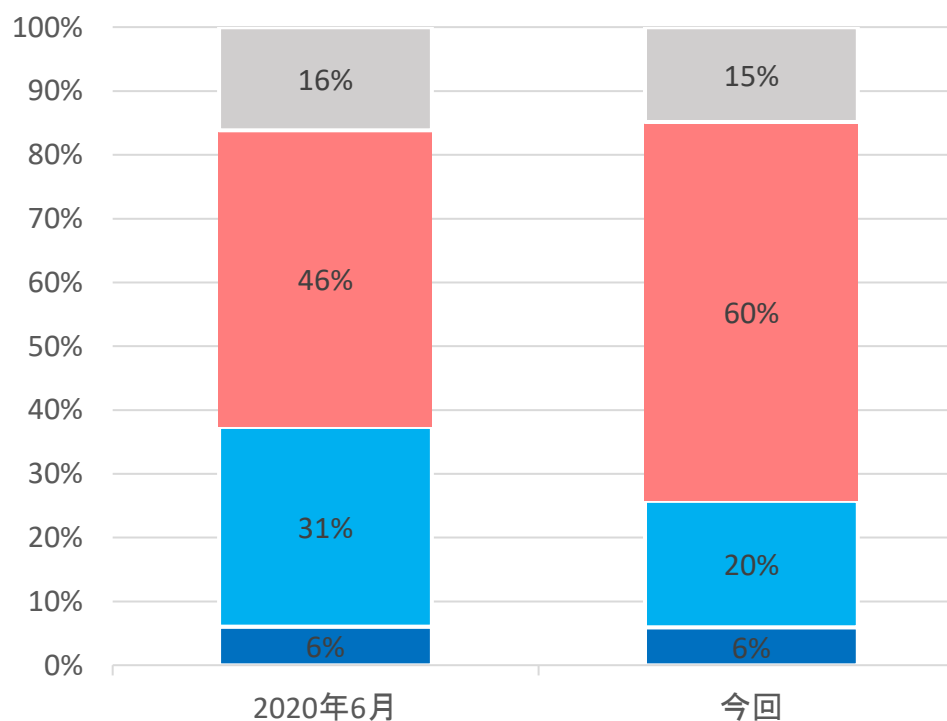
Q: 新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響についての認識



- どちらともいえない／わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

新しい知見が得られても5~6割の人は脅威見積もりを変えず 恐怖感が定着している

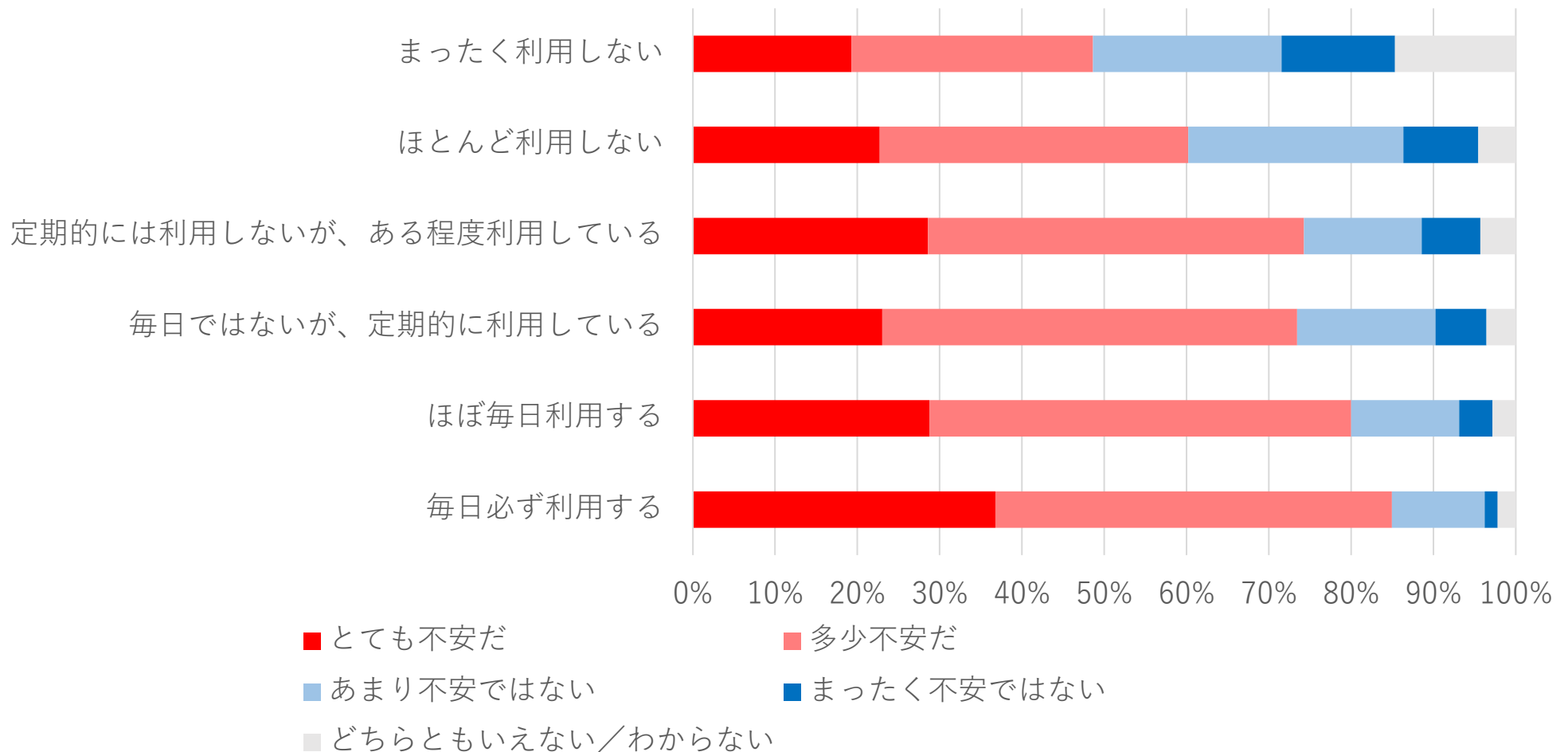
Q:新型コロナウイルスについては治療法が確立しつつあり、また多数の無症状者がいることから、罹患した場合の致死率は、最終的に0.2~0.5%程度に収まるのではないかとされています。このことを踏まえ、新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください（6月の設問は治療法の確立のくだりはなし）



- 脅威は大きく低下したと考えてよい
- 脅威は少し低下したと考えてよい
- 相変わらず脅威は高いと思う
- どちらともいえない／わからない

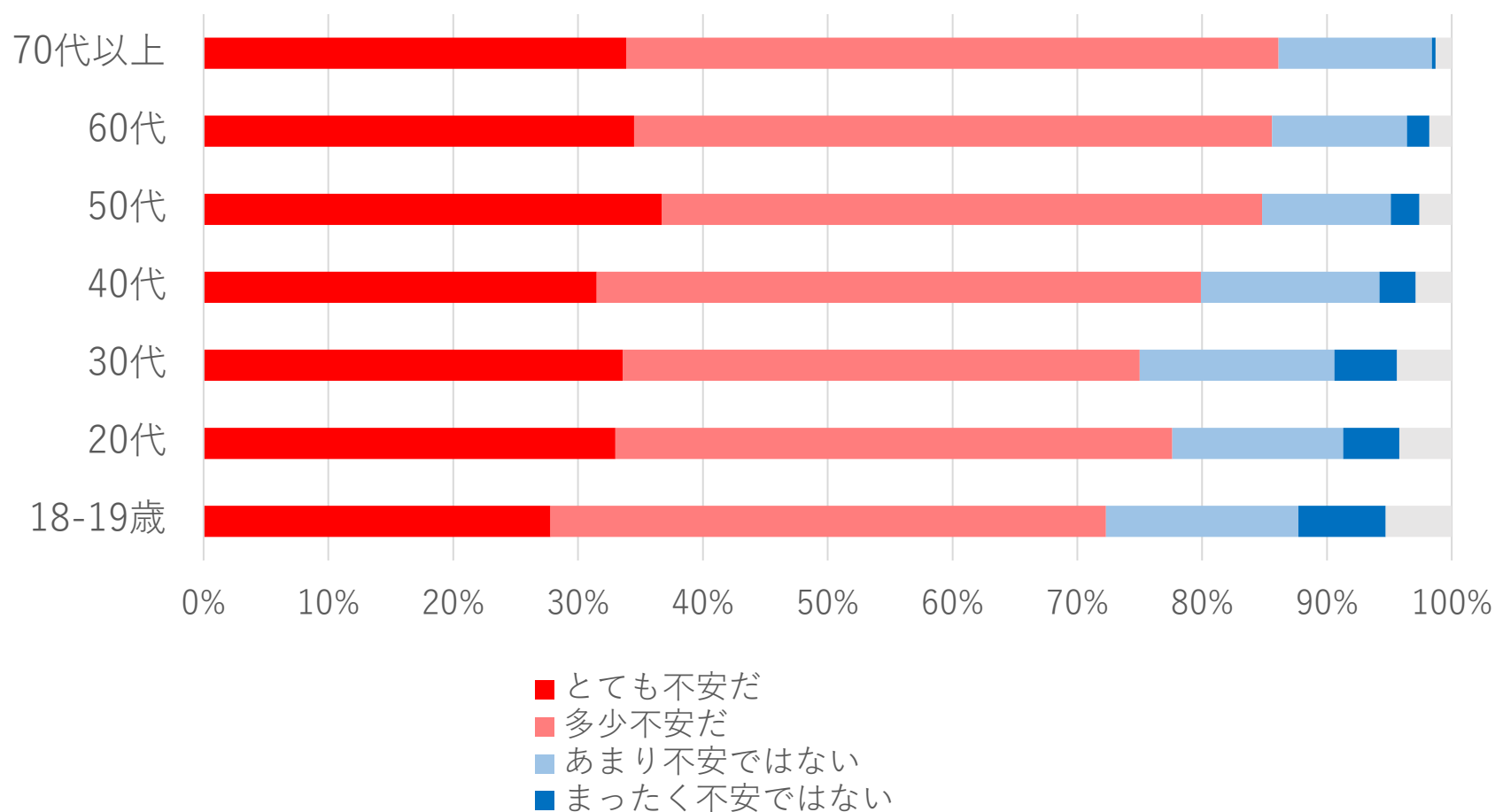
新型コロナウイルスに対する健康不安は、テレビ視聴が多い人の方が強い

テレビ視聴習慣と健康不安



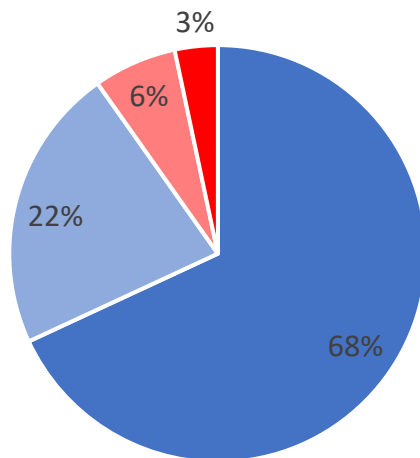
新型コロナウイルスに対する不安は、年代によって 多少差が生まれたが、そこまで大きな差ではない

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



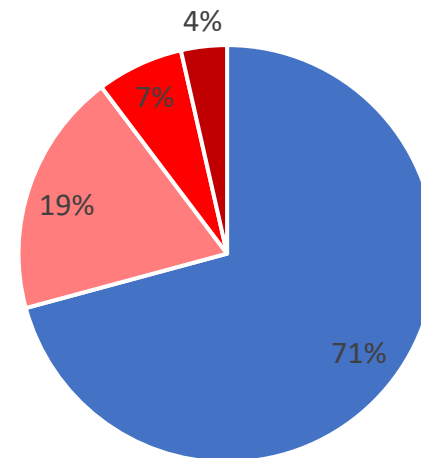
働く人の4分の1弱にリモートワークが定着したが、7割弱の人は通常通り働いており、3割の人の収入が引き続き減少ないし全くない状態である

Q: 働き方はどのように変化しているか



- 通常通り働いている
- 自宅などで会社に行く回数を減らして働いている
- 仕事を休んでいる
- 失業した

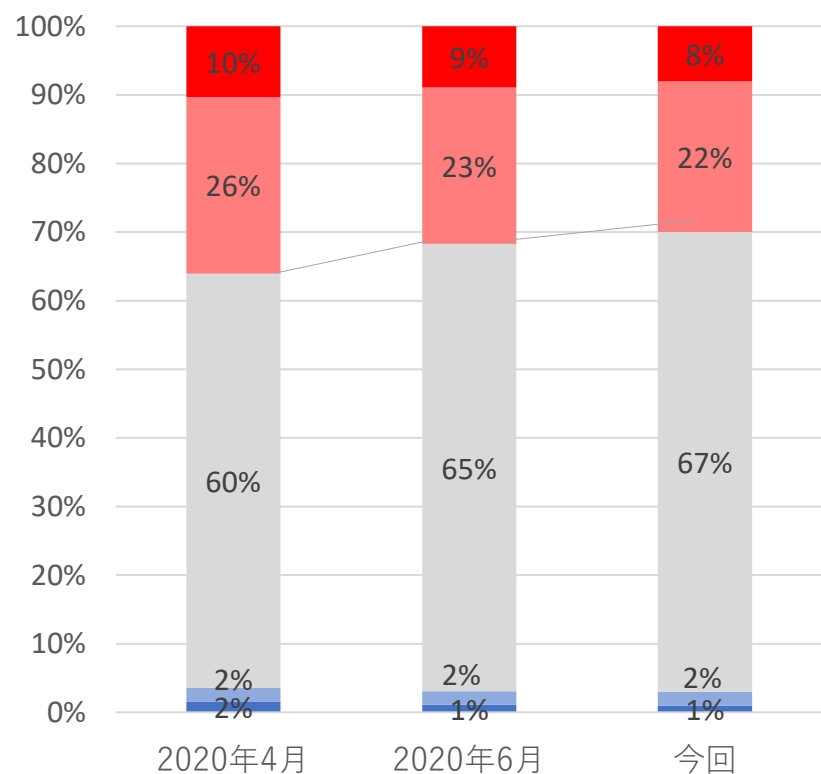
Q: 給料やそれに準ずる報酬はどのように支払われているか



- 通常通り支払われている
- 多少減額されている
- 激減している
- まったく支払われていない／失業中である

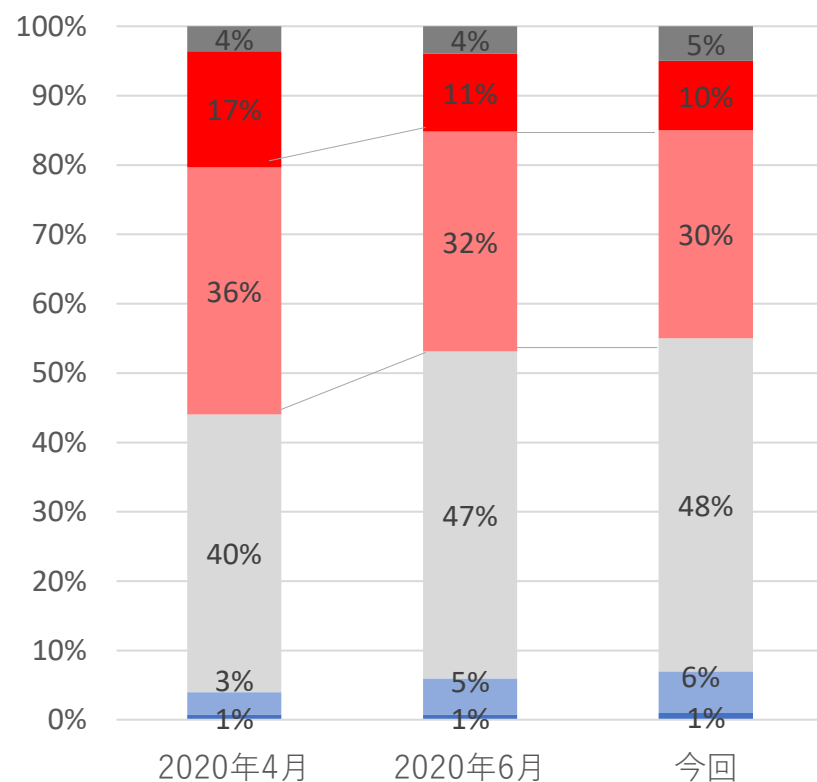
3割の世帯の収入が減っており、4割の世帯で今後の収入減を見込んでいる

Q:新型コロナウイルスの流行によるあなたの世帯の収入への影響について



- 大きく増えている
- 多少増えている
- ほぼ変わらない
- 多少減っている
- 大きく減っている

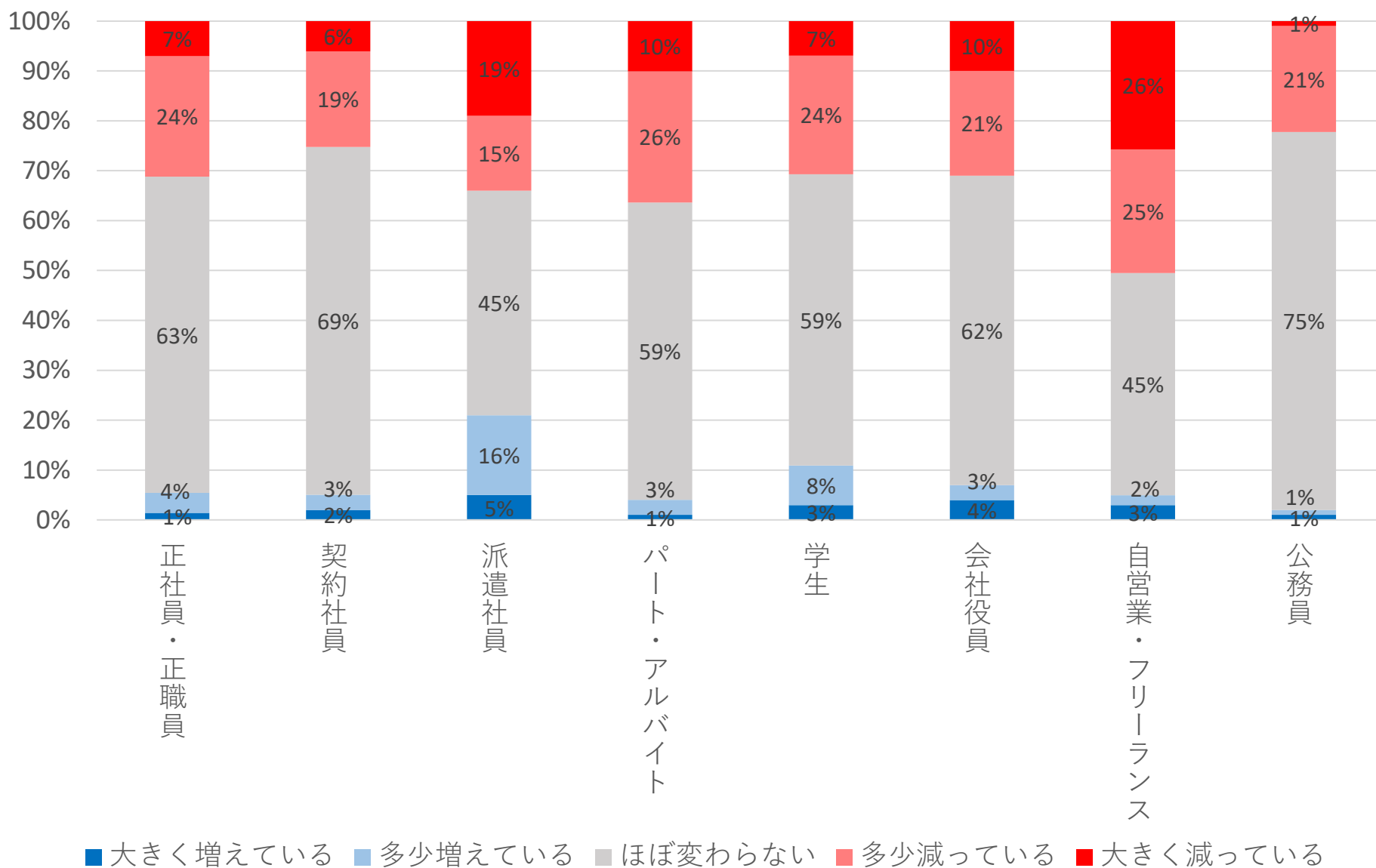
Q:あなたの世帯の収入（年収）の今後の見通しについて



- わからない
- 大きく減ると思う
- 多少減ると思う
- いまと変わらないと思う
- 多少増えると思う
- 大きく増えると思う

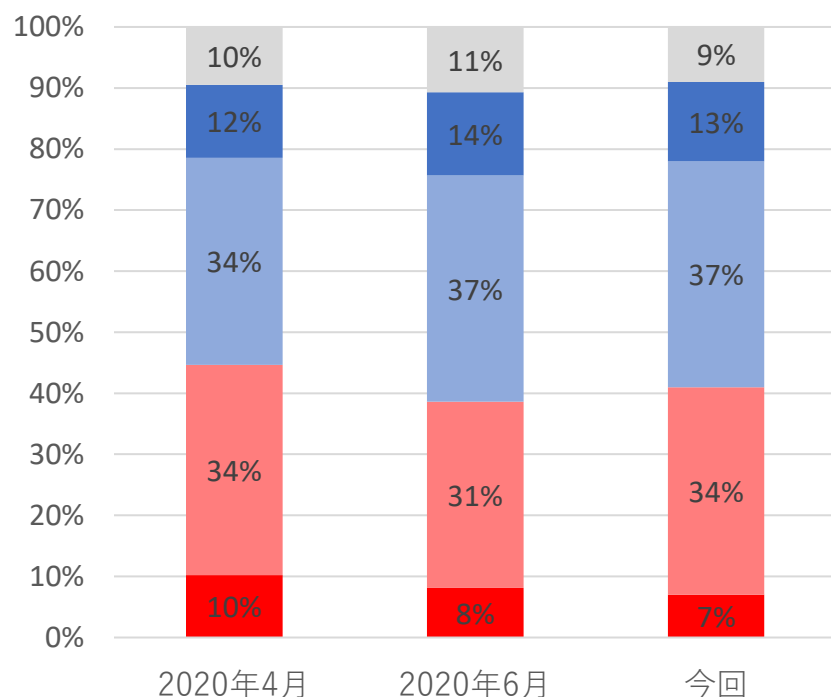
働く人のうち3分の1の収入が減少しており、特にフリーランスや自営業者の収入の落ち込みが激しい

Q: 新型コロナウイルスの流行によってあなたの収入は影響を受けていますか



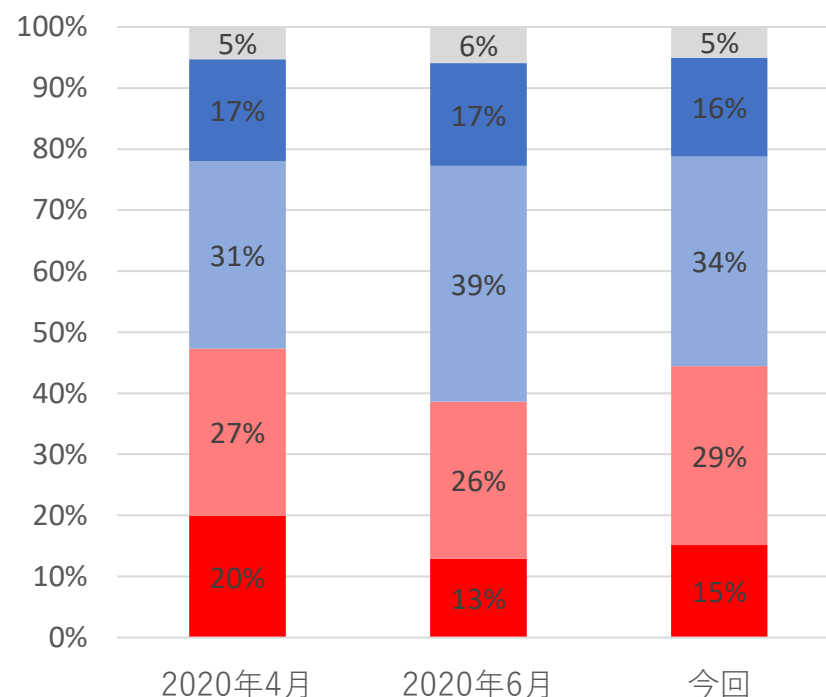
約4割の人が生活が苦しいと感じており、働いている人のうち4割強が失業の不安を抱えている

Q: 現在のあなたの生活について、もっとも当てはまるもの



- どちらともいえない／わからない
- まったく苦しくない
- あまり苦しくない
- 多少苦しい
- とても苦しい

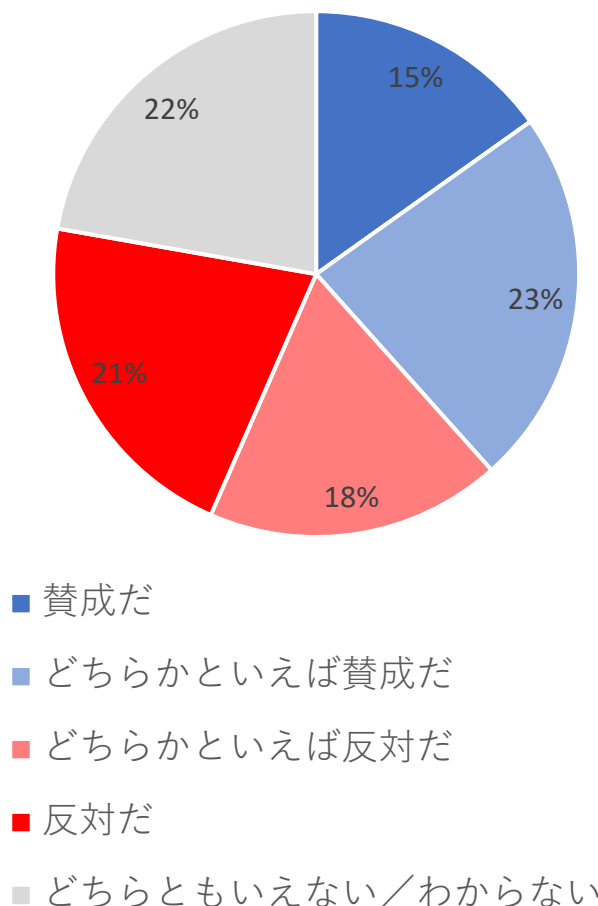
Q: あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受け、自分の雇用に不安があるか



- どちらともいえない／わからない
- まったく不安ではない
- あまり不安ではない
- 多少不安だ
- とても不安だ

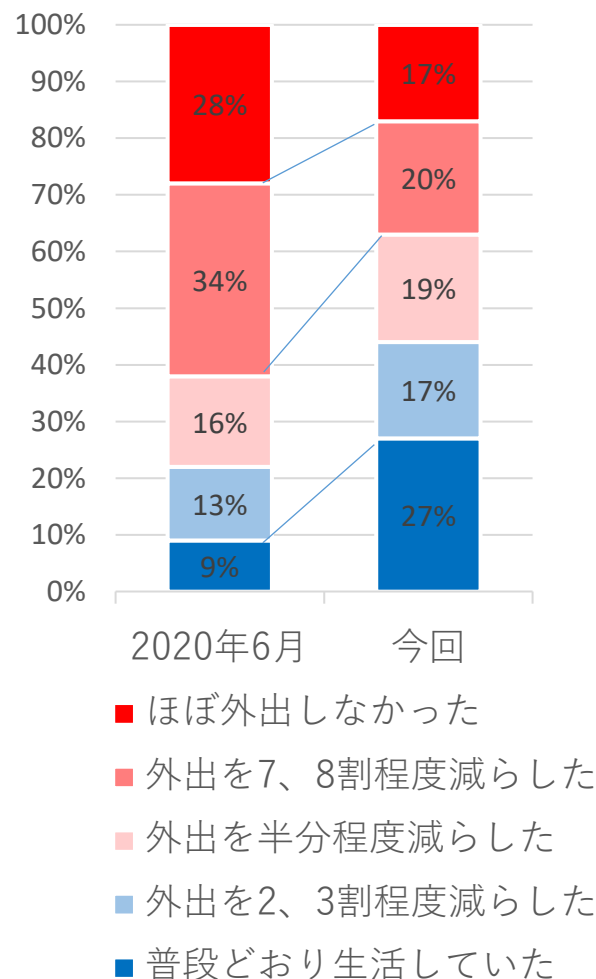
マイナンバーに銀行口座をつなげることについては、 反対派が賛成派をわずかに上回っている

Q: 10万円直接給付のような政策を迅速に行うため、マイナンバーに銀行口座をひとつつなげることについての考え

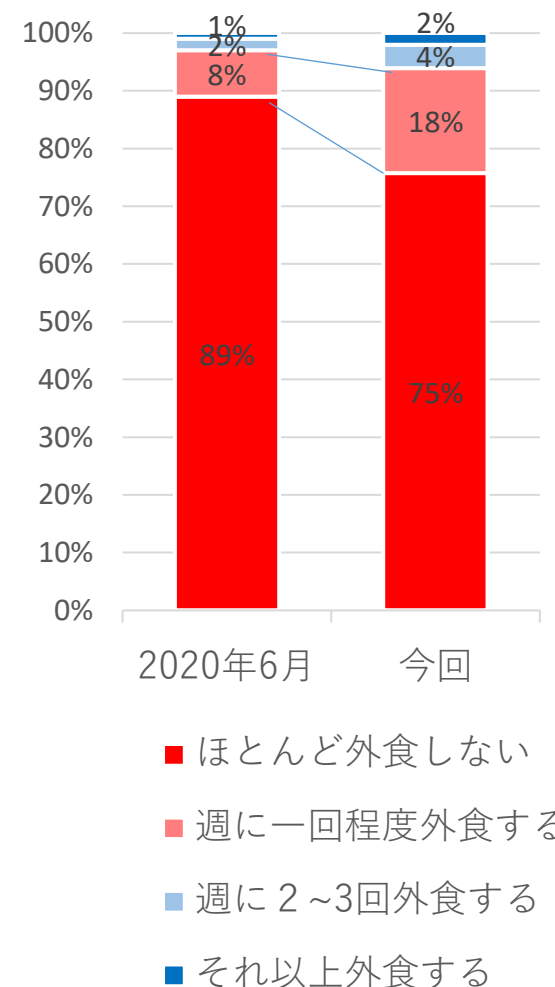


今回の緊急事態宣言中、8割弱の人が外食するつもりはないとする一方で、外出に関しては前回の緊急事態宣言ほどは激減しなかった

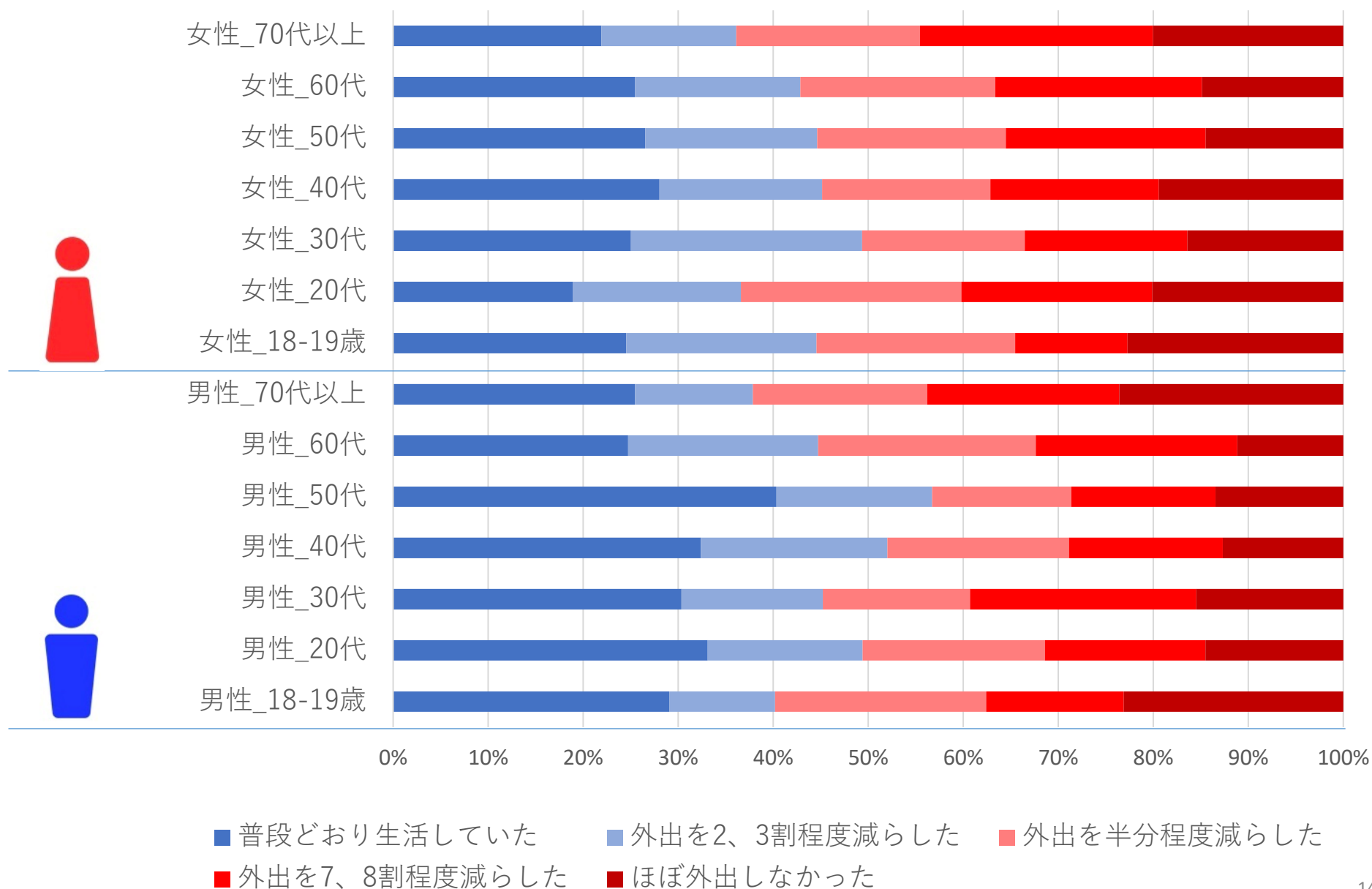
Q: 緊急事態宣言中の外出について



Q: 緊急事態宣言中の外食について

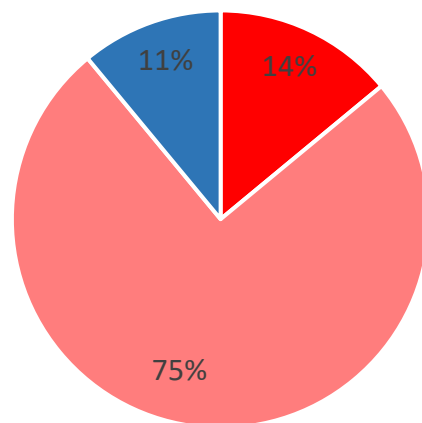


緊急事態宣言中、各年代で外出頻度が減少したが、若年層と高齢者の行動変容の割合が比較的大きかった



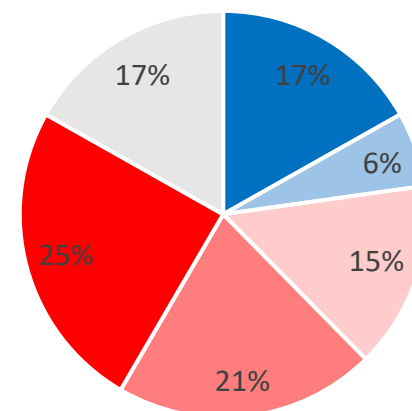
緊急事態宣言中の買い物については以前と変わらず、GoToトラベル再開には慎重な意見が多い

Q: 1~2月の買い物について



- まだ積極的に買い物に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う
- 買い物は必要な範囲でしたいと思う
- 買い物は普段どおりにしてよいと思う

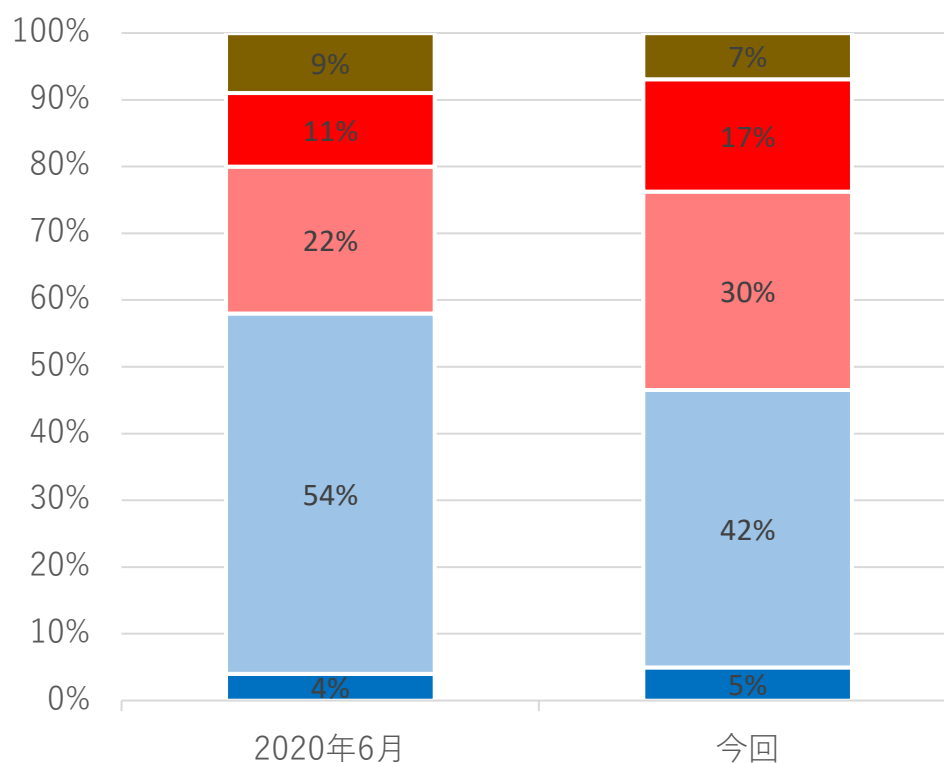
Q: 今後のGoToトラベル再開について



- 感染がそれほど広がっていない地域については再開してよい
- あと1か月間ほどで再開すべき
- あと3か月間ほどで再開すべき
- あと半年間ほどで再開すべき
- あと一年間ほどで再開すべき
- その他

スポーツや文化イベントについては緊急事態宣言明けの 前回調査よりも再開を支持する意見が減っている

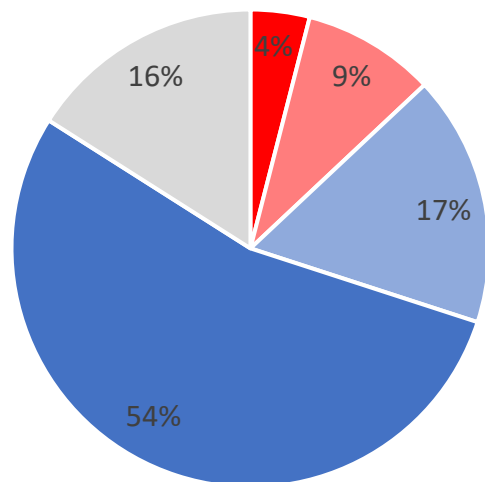
Q: 芸術文化やスポーツイベントの開催
について



- どちらともいえない／わからない
- 新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない
- いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない
- 安全性に留意しつつ再開すべきだ
- 開催は自粛しなくてよい

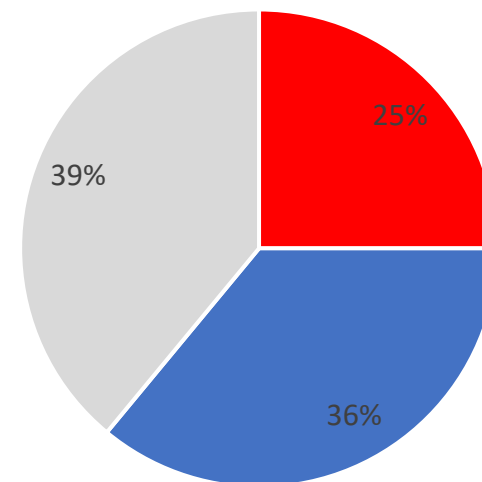
「自粛警察」に7割が反対するが、休業要請に従わない飲食店の店名公表に反対するのは4割弱にとどまる

Q: 自粛警察について



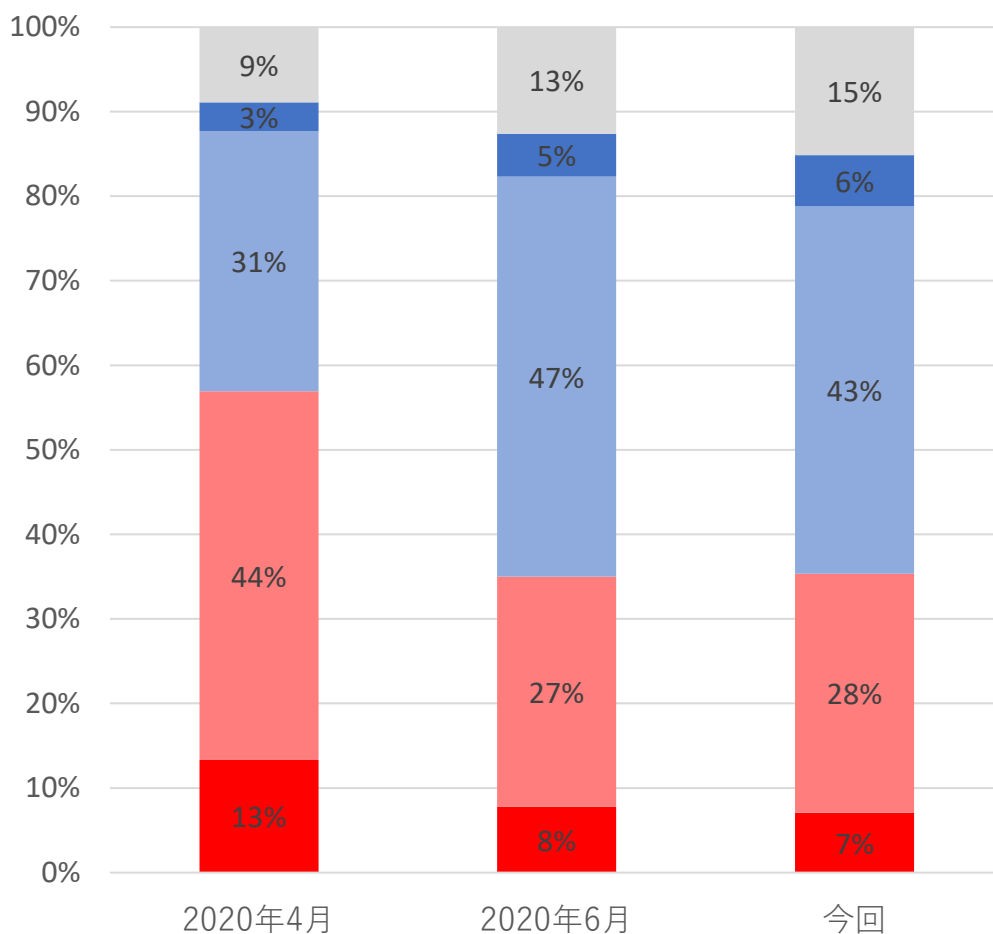
- 賛成だ
- やや賛成だ
- やや反対だ
- 反対だ
- どちらともいえない／わからない

Q: 時短営業要請に従わない飲食店が窓ガラスを割られるなどの被害を受ける可能性を示したうえで店名公表について

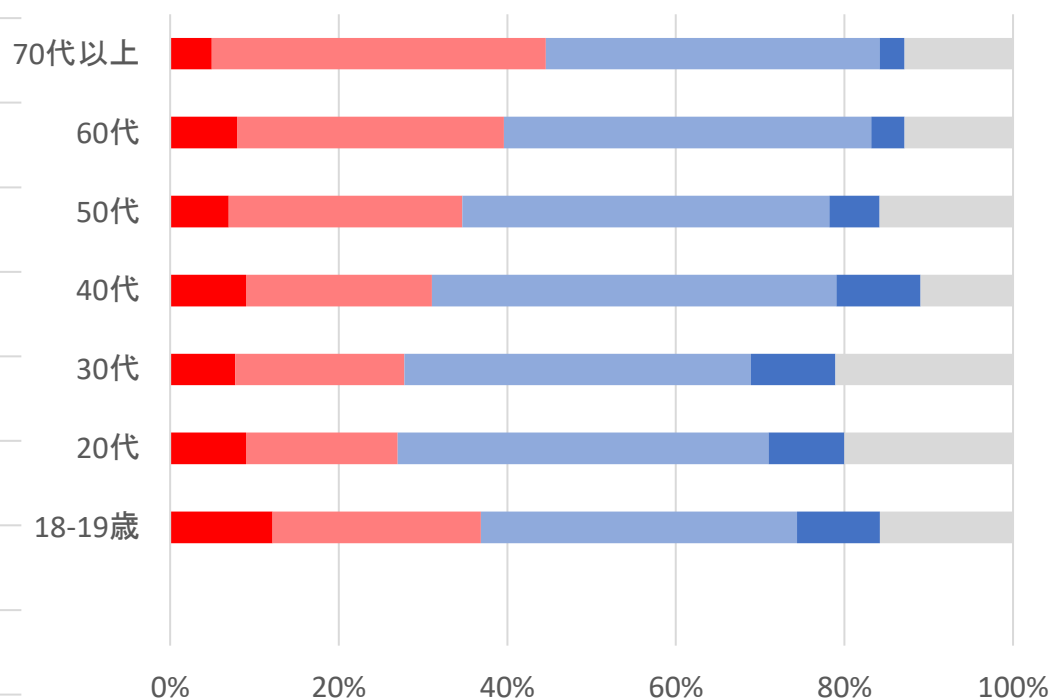


- それでも公表すべきだ
- 公表すべきではない
- どちらともいえない／わからない

経済的被害と感染症被害とのバランスを重視する意見は引き続き半数を占めるが、世代による意見の差が出てきた



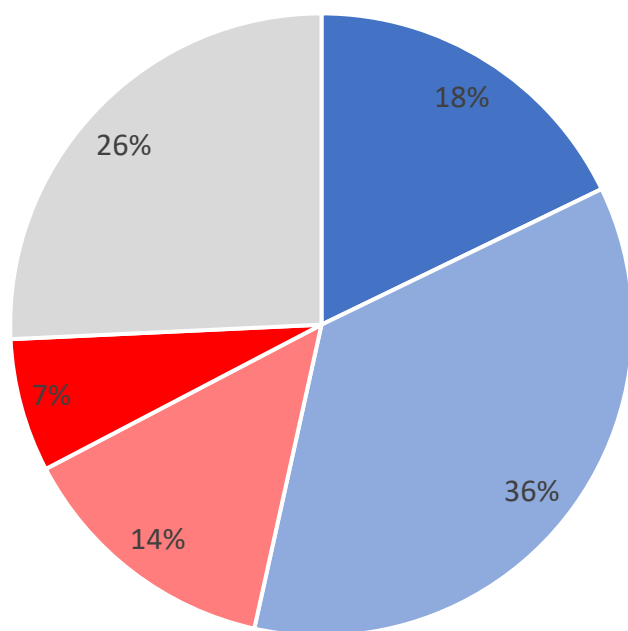
Q: 感染拡大防止策が経済に与える影響について



- どちらともいえない／わからない
- 経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ
- 犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ
- 犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない
- ひとりで犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない

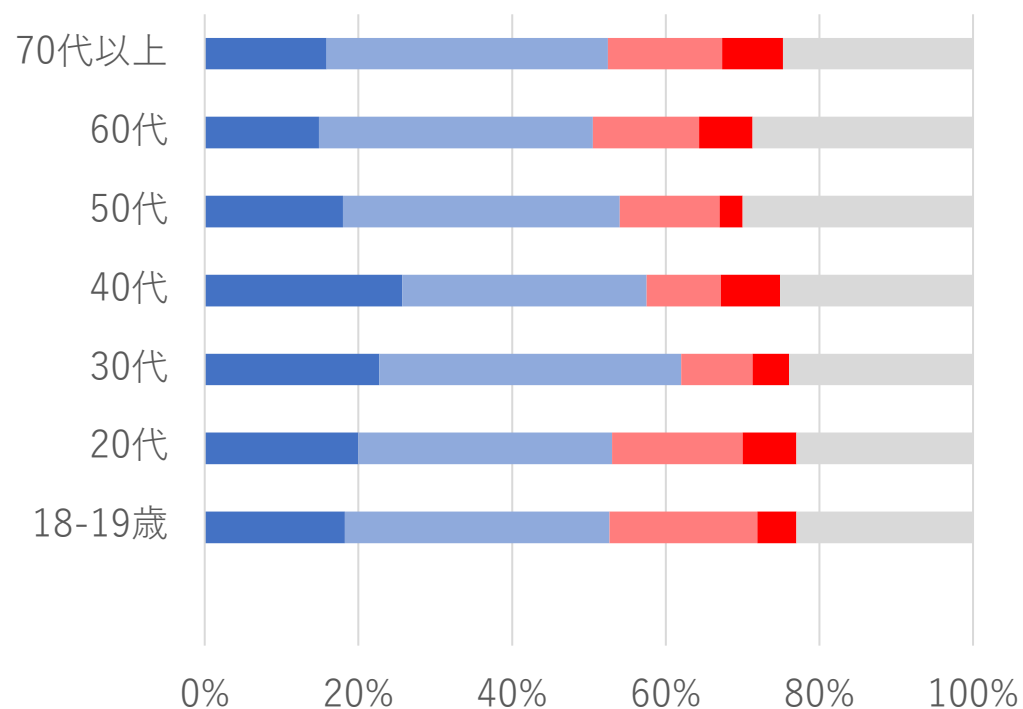
重症化リスクの高い人の行動を抑制しその他の人に経済を回してもらうという案に、6割弱が賛成している

Q: 高齢者や持病持ちの方の行動を抑制し、その他の人には
経済を回してもらうという案について



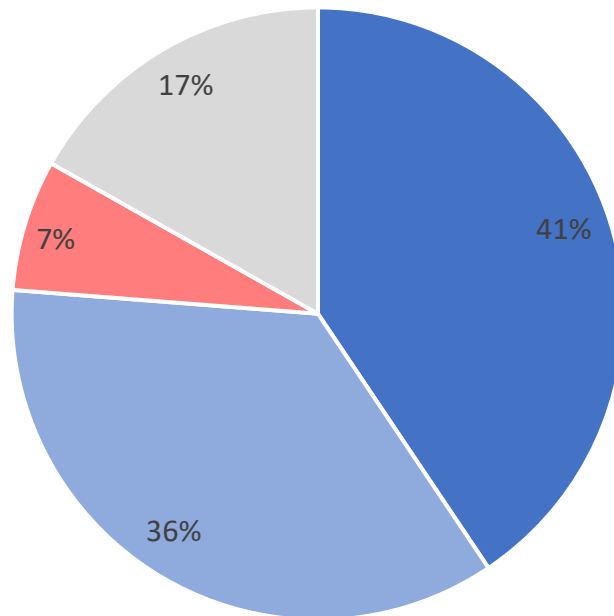
■ 賛成だ
■ どちらかといえば反対だ
■ どちらともいえない／わからない

■ どちらかといえば賛成だ
■ 反対だ



4割強が私立病院に対する知事の指揮命令権を望み、4割弱が金銭的
手当てを通じて医療体制を拡充すべきだと考えており、患者の受け
入れをお願いすべきではないとする意見は一割未満にとどまる

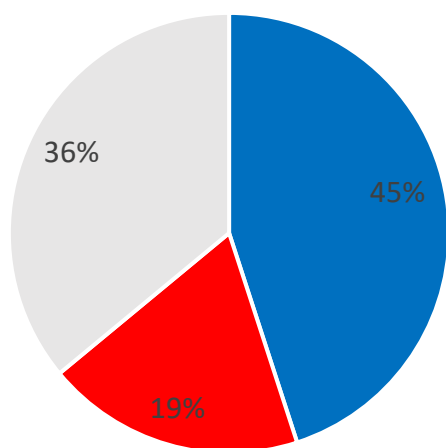
Q: 医療体制のひっ迫について



- 都道府県知事は非常時には金銭的に十分な補償をしたうえで、病院に対する指揮命令権を持つべきだ
- 都道府県知事が病院に対する指揮命令権を持つ必要はないが、金銭的な手当てをもっと手厚くすべきだ
- 私立病院に患者の受け入れをお願いするのではなく、経済活動を止めるべきだ
- どちらともいえない／わからない

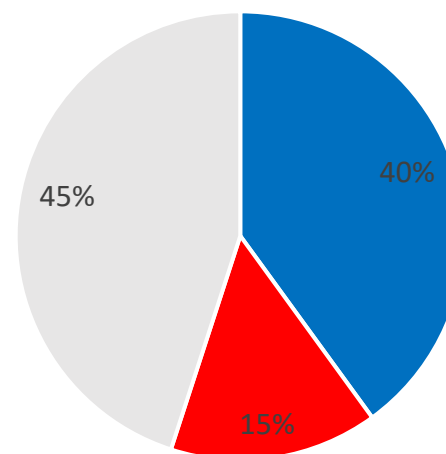
半数弱がワクチン接種を希望し、4割が高齢の家族や知り合いにワクチン接種を勧めるとしている

Q: ワクチン接種意向について



- ワクチン接種をするつもりである
- ワクチン接種をするつもりはない
- どちらともいえない／わからない

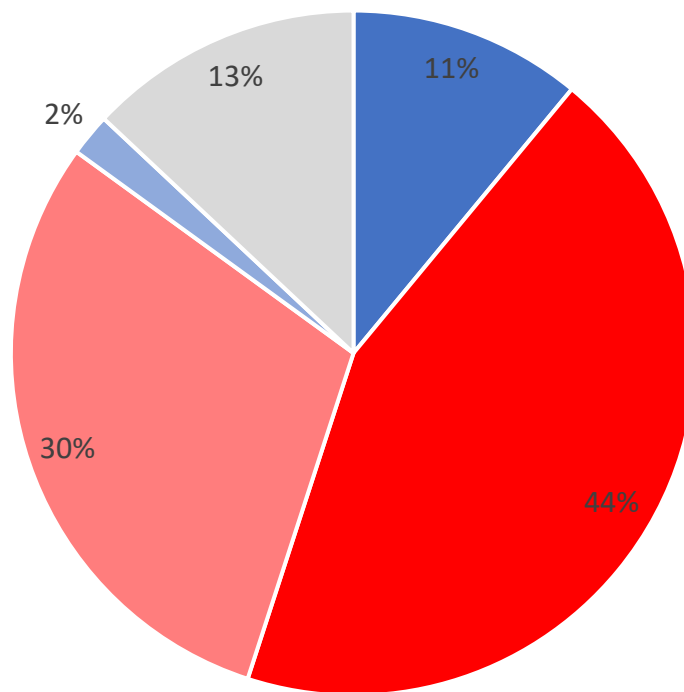
Q: 高齢の家族や知り合いについて



- ワクチン接種を勧めたい
- ワクチン接種は勧めない
- どちらともいえない／わからない

国境を越えた往来については引き続き多くの人が慎重で、しばらくは往来を再開すべきでないとする意見が最多

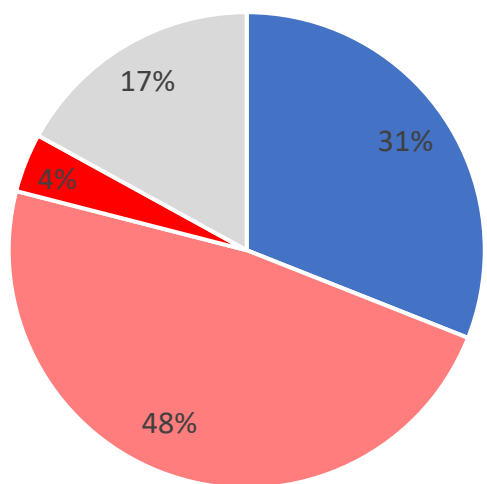
Q: 国際的な人の往来の再開について



- 先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだ
- 先進各国が経済活動を再開しても、しばらくどこの国とも往来すべきではない
- 先進国かどうかに関わらず、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだ
- アメリカをはじめ同盟国や友好国とだけ往来を再開すべきだ
- どちらともいえない／わからない

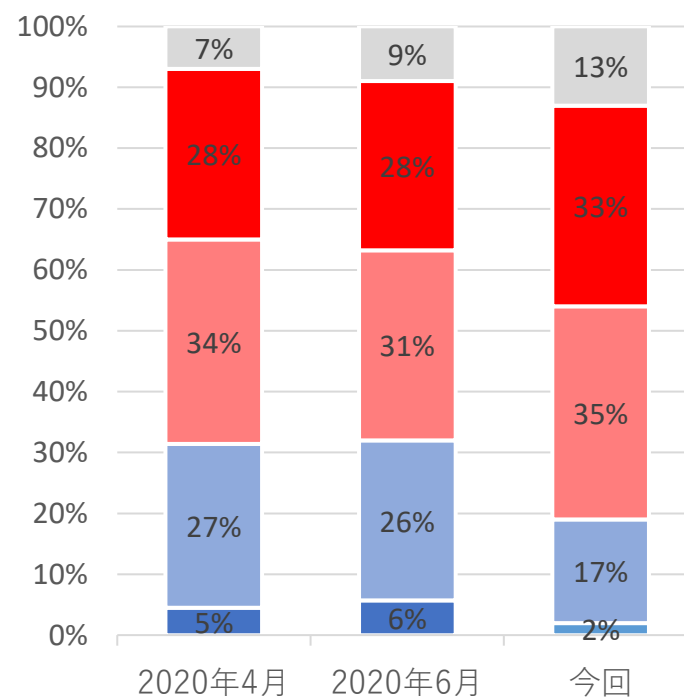
経済対策は必要としながら国の借金が増えることを心配する意見が半数近くを占め、政権に対する評価は依然厳しい

Q: 国債依存度が64.1%に達したこと、第三次補正予算をくんだことについて



- 国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だ
- ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ
- 第三次補正予算を組むべきではなかった
- どちらともいえない／わからない

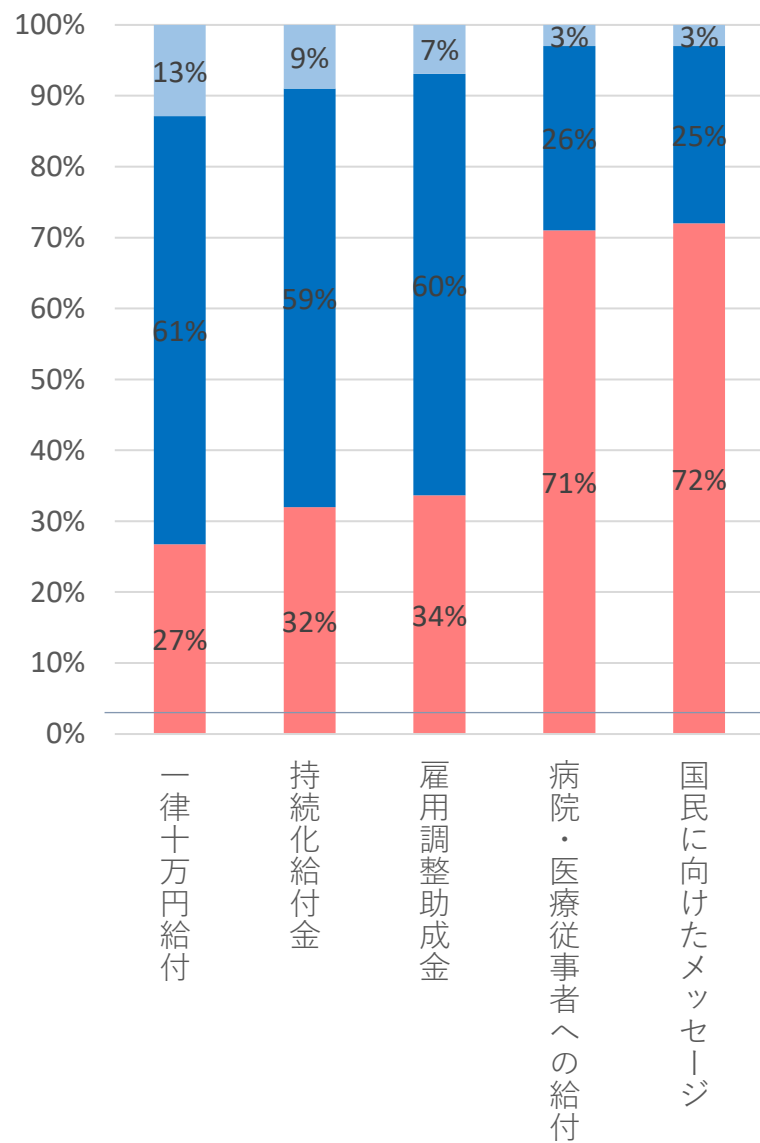
Q: 政権の新型コロナウイルス対策についての評価



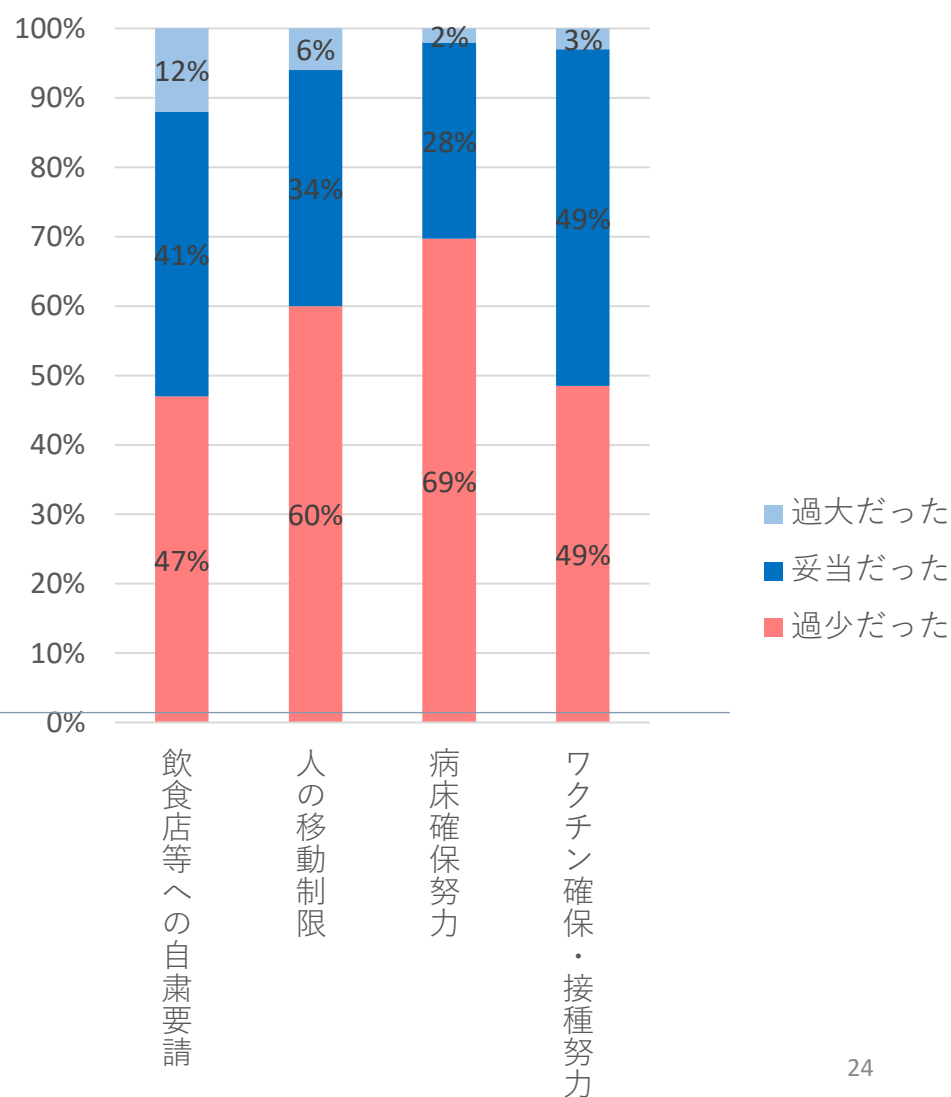
- どちらともいえない／わからない
- まったく評価しない
- あまり評価しない
- 多少評価する
- とても評価する

他方で、経済対策を個別に見れば適正な評価が与えられており、批判は主にメッセージの不足と、感染対応とりわけ病床の確保に向かっている

Q: 経済対策やメッセージへの評価

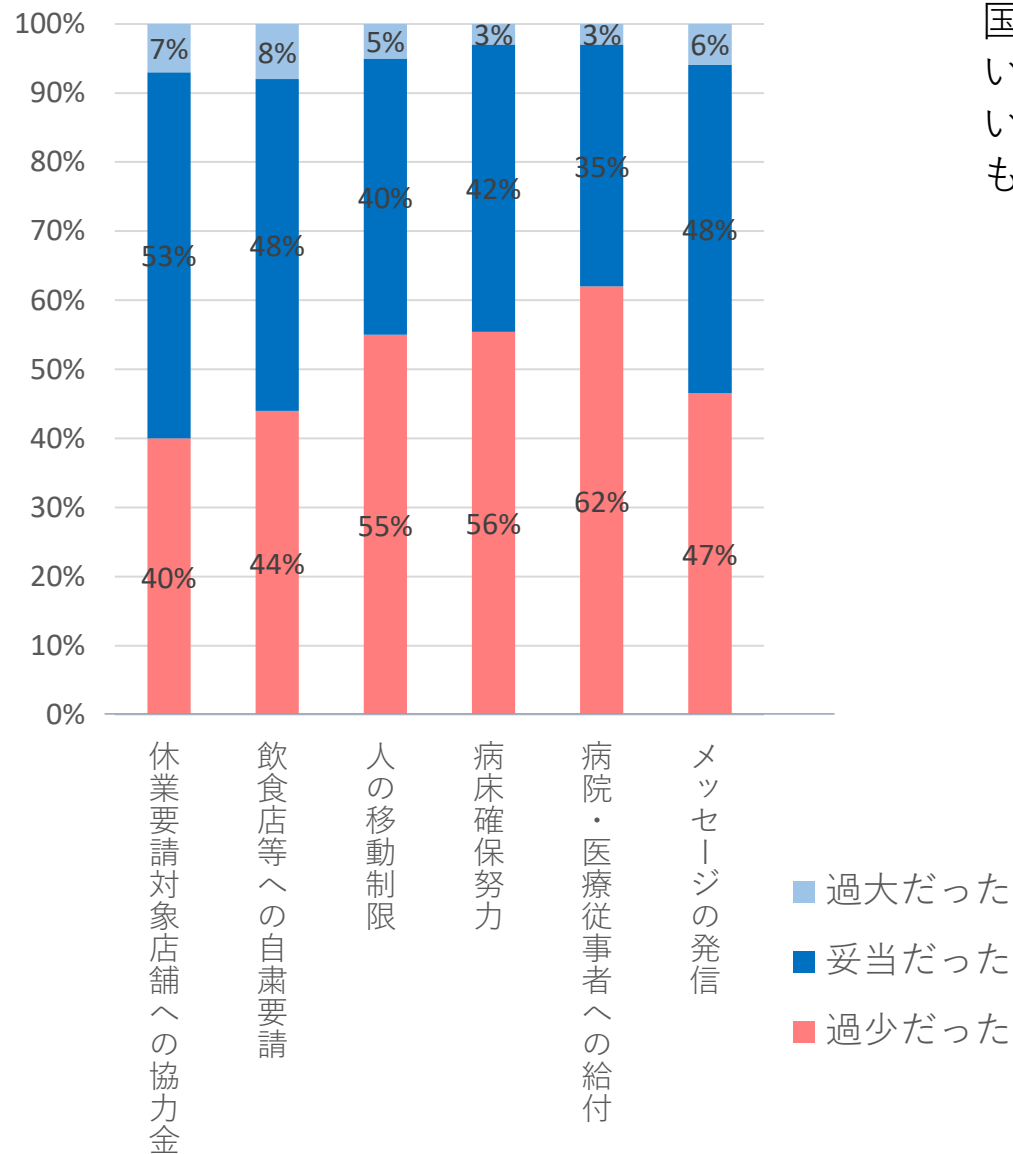


Q: 感染対応への評価

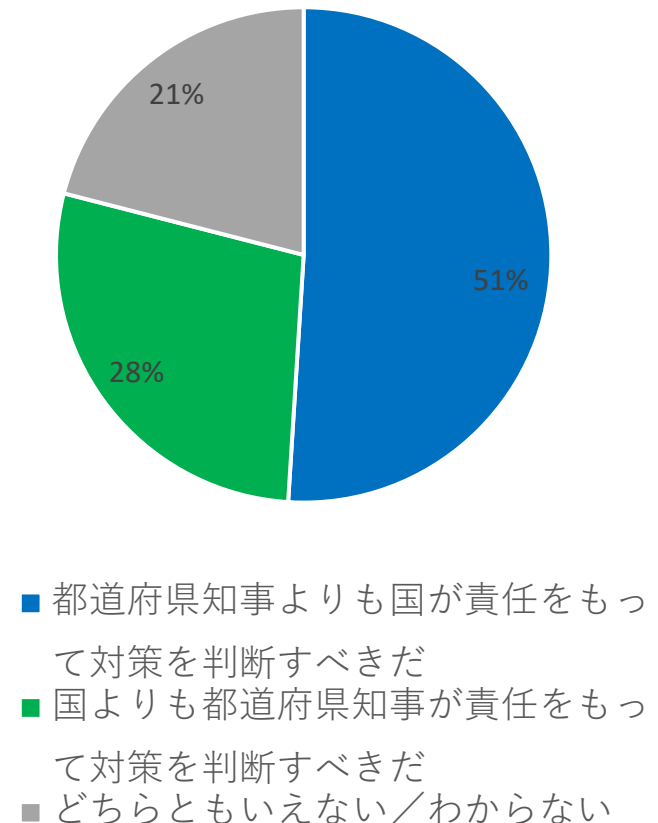


小池都知事に対しては評価が分かれる 国民は国が責任を持つことを望んでいる

Q: 小池都知事の対応への評価



Q:新型コロナウイルス対策にあたっては、国と地方の連携不足や責任の押し付け合い、縄張り争いなどの問題が指摘されているが、あなたの考えに最も当てはまるものをお答えください



結論

- 新型コロナウイルスに対する健康不安は、感染の拡大につれて8割強の人に再び広がり、テレビ等の報道を通じて人びとに浸透している。年代別に見て自らの健康に及ぼす影響について認識の差はさほど存在しないが、自粛による経済的社会的被害とのバランスについては、年代別にやや温度差が出てきている傾向にある。感染拡大期には約半数の人がゼロリスク的な慎重さを志向しており、致死率に関して新しい知見が得られても、ウイルスに対する脅威見積もりを変えない傾向にある。他方で、ワクチン接種に前向きなのは半数弱にとどまる。
- 感染拡大防止策と経済とのバランスを重視する意見は感染拡大期には若干後退するため、その時々々の民意は揺れ動くが、相変わらず6割弱の人はハイリスクグループにのみ行動抑制を要請し、経済を回す案に賛成している。
- 経済不安や休業に関しては、緊急事態宣言が明けてから半年で大きな差はみられず、失業者や賃金がきちんと支払われていないような状況が改善していない。就業形態別にみると、自営業・フリーランスの層の収入が大きく減っている。
- 緊急事態宣言中、8割弱の人が外食するつもりはないとする一方で、外出に関しては前回の緊急事態宣言ほどには激減しなかった。飲食に的を絞ったメッセージが奏功した可能性がある。他方で、買い物のような制限されていない行動に関しても積極性は見られず、GoToトラベル再開に後ろ向きであるなどの自粛ムードが窺える。
- 医療体制が十分に拡充されていなかったことが分かり、にわかに批判が集まっている。病院・医療従事者への給付の拡大も支持を集めている。
- ワクチンに関してはまだ批判がさほど強くないが、医療体制の不備に対する批判の次はワクチン接種の効率性や迅速性に批判が集まるのではないかと予測される。
- メディアの報道などによって感染者数を減らすことが自己目的化しているため、政府は消費を冷やしすぎないように、適切なリスク・コミュニケーションをはかりつつ医療体制を拡充し、ワクチン接種のオペレーションに全力で取り組むべきである。

